

評価	評価内容
A	目標以上
B	目標どおり達成した
C	達成したものの課題がある
D	達成できなかった

1 業務量・コストの改革
 (1) 事務事業の見直し
 ア 公費支出の必要性

No.	取組名	取組の内容	平成31年度 評価	平成31年度の取組結果	令和2年度の取組内容	令和2年度の進捗状況	担当課
1	事業評価の実施	総合計画の進捗と施策の成果を検証するとともに、施策を構成する事務事業の貢献度を評価する。	A	サマレビュー(事務事業点検改善強化活動)の一環として、総合計画の53施策に紐づく重点事業、実施計画事業の事務事業評価を実施し、貢献度判定の低い事業については今後の取組の方向性を確認した。	サマレビューに併せて事務事業評価を実施し、成果指標の低い事業については各課ヒアリングを通じて検証を行い、積極的に廃止や見直しを図る。	サマレビューの結果に基づき、各課ヒアリングを実施し、次年度予算編成に向けた事務事業の方向性を確認した。	企画振興課
2	事務事業点検改善強化活動(サマレビュー)の実施	毎年の出納閉鎖(5/31)後、「サマレビュー」期間を定め、事務事業と点検・改善活動に全庁で取り組む。	B	平成31年度はサマレレビューでは「事務事業と執行体制の最適化」「補助金点検シート」を重点項目とし、「業務確認表」により、全ての分掌事務の「所属職員の従事割合」「業務の形態」「業務改善の方向」などを明らかにし、「職員配置及び業務量の分析」を行いました。	今年度は重点事項として負担金及び交付金の総点検、令和3年度予算編成に合わせて「補助金等適正化指針」に基づく事業費補助への転換を進めます。また、サマレレビューの点検行動の見える化に向けた検討を始めます。	7月1日から施行の「補助金等適正化指針」に基づき、各課ヒアリングを実施し、令和3年度予算編成に当たっての事業費補助への転換のスケジュールを確認した。	企画振興課(全庁)
3	慶祝の支出基準の見直し	各種団体からの案内に基づき出席する会議等に持参する祝儀を見直す。	A	年度当初の点検行動計画に基づき実施することができた。慶祝に対する交際費支出実績 117件 477,000円	交際費の支出基準に基づく適正な運用を継続する。	交際費の支出基準に基づく適正な運用を実施している。慶祝に対する交際費支出実績 (R2.11末) 2件 10,000円	秘書課

イ BPRの手法、ICTの活用

4	住民票等証明書コンビニ交付サービスの利用促進	マイナンバーカードの取得を促進し、住民票等証明書のコンビニ交付サービスの利用を向上させる。	A	・窓口でのカード作成案内、「巨峰の王国まつり」への出展や確定申告会場での申請受付等により、年度当初から3月末までのカード交付数は1,452枚(平成30年度の年間交付数1,123枚)となった。(交付率県内19市中2番目) ・広報、市のホームページにおいて、新たに戸籍がコンビニ交付に追加となる周知を行い、さらにカード交付時にも本籍地が東御市の方には、コンビニ交付可能の旨説明した。	・コンビニ交付普及促進のため、更にマイナンバーカードの交付率の向上と住民への周知を図る。窓口等での交付件数を19,058件以下に抑える。	今年度4月から11月末までのマイナンバーカード交付数は2,046枚(平成31年度の年間交付数1,452枚)交付率は23.2%(平成31年3月末の交付率16.5%) 窓口等での住民票等の交付件数は、11月末で11,998件となっている。	市民課
5	議会タブレット導入検討	タブレット端末導入による業務の効率化を検証する。	D	タブレット導入について、情報収集を図った。	県内19市及び全国の人口類似自治体の導入状況、導入済自治体の状況について引き続き調査研究及び行政視察を行うなど、本市における対応について検討する。	タブレット端末導入2市(伊那市、茅野市)の行政視察を実施したところ、議会事務局だけをタブレット導入しても紙代の削減程度しかメリットはなく、Wi-Fi環境整備やタブレット代などハード面の費用をはじめ、毎月のランニングコスト等の維持管理費が継続して発生するほか、タブレットやデータ管理等に係る事務局職員への人的負担増等のデメリットが多くあり、費用対効果が図られないことが判明した。 なお、タブレット導入については、市側の体制も並行して整備を行い市側の情報についてもデジタル化を図るなどデータ連携しないメリットはない。市が今後進めていくデジタルガバナメント実行計画の一つとして議会のタブレット化を進めていくのが望ましいと考えることから、この取り組みについては一旦、終了とした。	議会事務局

ウ 外郭団体の見直し

6	外郭団体の評価方法検討	市が出資を行っている外郭団体について、団体に求められている目標や成果を達成するため、事業の実施状況、目的の達成状況を客観的に評価する方法を検討する。	B	各所管課において、予算決算を通じて各事務事業の評価を実施した。	引き続き検討を進める。	指定管理者制度の所管課でもある総務課とも連携し、年度内に外郭団体の経営評価指標等の仕組みづくりの検討を進める。	企画振興課
---	-------------	--	---	---------------------------------	-------------	---	-------

(2) 民間活力の見直し

7	窓口業務の委託検討	市民の利便性向上と業務の効率化の観点から業務フローを見直す中で、総合窓口化と窓口業務の民間委託化を検討し、費用対効果を検証する。	B	市民の利便性の向上や行政事務の効率化の実現に向けた窓口業務の改善手法を検討するため、東御市窓口業務最適化ワーキンググループを設置した。	左記ワーキンググループで議論し、年内に窓口業務の最適化に向けた方針を決定する。	11月30日現在、計6回のワーキンググループを開催し、窓口業務の最適化について協議を重ね、令和3年度から市民課の窓口サービスを拡充との結論に至った。引き続き、民間委託を含めた検討を進める。	総務課・企画振興課(全庁)
---	-----------	--	---	---	---	--	---------------

(3) 健全で持続可能な財政運営

8	財政規律に基づく財政運営	歳出額の抑制を図るため、予算編成方針の策定と一般財源の枠配分を継続し、一層の経費削減及びスクラップ&ビルドを実施する。	D	予算編成方針を策定して、歳出の削減に向けた予算編成に取り組み、予算総額は前年度と比較して縮減となり、基金繰入金も1億9,791万円の減額が図られましたが、計画値と実績の比較結果では、約21,480万円の未達成となりました。	継続した取り組みにより、歳出の削減を図るとともに基金繰入金の抑制を図りながら、健全財政の維持に努める。行政改革推進計画に基づく、令和2年度予算編成時の基金繰入金計画目標は、退職者手当基金を除き、7億4,448万円以内に対して、6億9,071万円と目標を達成しました。	行政改革推進計画に基づく、令和2年度予算編成時の基金繰入金計画目標は、退職者手当基金を除き、7億4,448万円以内に対して、6億9,071万円と目標を達成しました。	総務課
9	収納率の向上	収納対策センター機能を強化することを通じて、収納率及び徴収に関する取り組み目標を設定し、収納率を向上させる。	C	収納対策推進委員会幹事会2回開催(令和元年7月1日、令和2年3月25日)、収納対策推進委員会会議1回開催(令和元年7月30日)して情報共有を図った。 税と各料金について収納率の目標を設定し、全9債権のうち市税他6債権において計画目標を達成した。 収納対策センター移管を受けて対応した事案33件(完納2件(預金差押)、預金差押11件、年金差押2件、給与差押1件)	収納対策推進委員会を開催して情報の共有を図るとともに、目標値を設定して収納率を向上させることにより、自主財源の確保を図る。	・収納対策推進委員会幹事会3回開催(令和2年5月18日、6月18日、9月24日)、収納対策推進委員会会議1回開催(7月28日)して情報共有を図っている。 ・税と各料金について設定した収納率の計画目標目指して取り組んでいる。 ・収納対策センターに移管を受けた事案62件について滞納処分対応中。 ・キャッシュレス決済について検討し、スマホ収納を令和3年4月からの導入予定で準備中。	収納対策センター
10	受益者負担金の見直し	受益者が特定される行政サービスについて負担割合を検討し、適正な割合が判断される。必要に応じて随時見直しをする。	B	消費税率の引上げにあわせて、受益者負担(使用料・利用料等)の公平性の確保及び引上げコストの転嫁などを各部署において検証し、必要に応じた受益者負担の見直しを実施した。 実績として、消費税率の変更に伴う条例等の改正が実施されました。(17条例)	令和2年度以降についても、コスト変化を把握するとともに、必要に応じた検証と転嫁に努める。	令和2年度実施計画及び予算編成において、受益者負担の実態を把握するとともに、検証に努めました。	総務課(全庁)
11	図書館蔵書の寄贈拡大	市民からの寄贈本の受入を、郷土関連の本のみならず、多くの利用が見込まれる、絵本・紙芝居・児童書・ベストセラー・新刊等にも拡大する。	B	・郷土関連の本以外の絵本、紙芝居、児童書等の寄贈を受けるため年度当初に広報周知を行った。また10月にも寄贈依頼の広報周知を追加で実施した。 ・8月末時点の寄贈数を中間集計したところ147千円相当であり、予算要求の資料とした。さらに寄贈依頼を行い、年度末では299千円相当の効果があった。	図書館の蔵書は引き続き周知を図り拡大に努める必要があります。	寄贈依頼の広報周知を年度当初と10月に行っており、11月末までの状況は324冊、111千円相当の寄贈を受けました。	生涯学習課
12	広告料等収入の確保	広報紙、HPへの広告掲載による財政収入を確保のほか、広告入り封筒の寄贈を受ける。	D	【総務課】 広告入り封筒の寄贈 ・長3: 30,000枚(時価額 97,500円) ・角2: 10,000枚(時価額 76,000円) 【企画振興課】 <掲載スペース> 広報紙(お知らせ版含) × 4箇所 ホームページ(広告代理店) × 1箇所 <実績> 市報 5社 36万円 HP 1社 12万円 計48万円	・広報紙及びホームページの空きスペースを有効活用し、継続的な広告募集の周知を行う。 ・広告入り封筒の寄贈を継続して受け入れる。	【総務課】 広告入り封筒の寄贈を継続して受けています。12/14現在の実績は下記のとおりです。 ・長3: 24,000枚(時価額 78,000円) ・角2: 8,000枚(時価額 60,800円) 【企画振興課】 12月24日現在 広報(お知らせ版含) 29箇所 × 10,100円=292,900円 HP 1社(アサヒエージェンシー) 105,600円	総務課・企画振興課

(4) 企業会計、特別会計の健全化

13	上下水道事業の民間委託範囲の拡充	包括的民間委託として実施している料金等取扱業務委託に上下水道施設の維持管理業務の一部を加え、委託範囲を拡充する。	B	計画どおり、料金等取扱業務に加え、平成31年度より上下水道施設の維持管理業務(給水申請窓口業務、運転管理業務、点検管理業務、水質管理業務、維持管理業務、量水器交換修繕業務等)について、包括民間委託を行い、拡充を図った。また、それに伴い、職員を1名削減した。	更に職員を1名削減するとともに、費用の削減を図る。(平成29年度比に対し、50万円(税抜)の削減)	計画どおり、令和2年度より更に職員を1名削減し、水道係は2名体制とした。民間委託拡充に伴う費用対効果を再度検証した結果、平成31年度～令和5年度までの5年間で総額14,400千円の経費削減を図ることができると見込んでいる。(平成31年度、令和2年度の2年間で、1,716千円の経費削減を見込む。)	上下水道課
14	下水道施設の統廃合	5地区の農業集落排水処理施設を廃止し、公共下水道施設へ統合する。	B	平成30年度に実施した別府地区施設の統合により、農業集落排水処理施設の維持管理費が約884万円となり、29年度比に対し、約188万円の削減を図ることができ、概ね目標どおり達成した。	「新たな下水道処理計画」に基づき、令和2年度は、金井・和南部地区施設の事業を実施する。また、平成31年度に滋野地区施設の事業が完了したことから、令和2年度における農業集落排水処理施設の維持管理経費に関する費用対効果の検証を行う。	計画どおり、令和2年度末には金井・和南部地区の2処理施設を公共下水道へ接続が完了する予定である。また、平成31年度に滋野地区処理施設の事業が完了していることから、令和2年度においては農業集落排水処理施設の維持管理経費が平成31年度比に対し、約221万円の削減を図ることができると見込んでいる。	上下水道課
15	病院事業経営健全化の推進	病院事業の独立採算性を高め、一般会計からの基準外繰入額を計画的に削減する。	A	病床稼働率は79.5%と過去最大になり、入院収入が増加した。また、基準内繰入額が18百万円余り増額したことにより、基準外繰入額を削減することができた。	患者確保等により医療収入を確保するとともに、医療費用の削減に努める。	新型コロナウイルス感染症の影響により医療収入が激減したため、今年度の削減は困難な状況である。	市民病院

2 行政経営・業務品質の改革

(1) 時代に即応した行政組織の構築

ア 組織改革

No.	取組名	取組の内容	平成31年度	平成31年度の取組結果	令和2年度の取組内容	令和2年度の取組経過	担当課
16	社会教育部門と地域づくり部門の連携体制の検証	現在の生涯学習課と地域づくり・移住定住支援室の連携体制を検証するとともに、地域づくり支援員と社会教育指導員(地区館長)の一本化を検討する。	C	地域づくり支援員と社会教育指導員(地区館長)の業務内容の洗い出し等、一本化への検証を行い、令和2年度から実施となった。 地区担当職員(各1名)を社会教育・公民館係及び地域づくり移住定住支援係から選出することとした。	新型コロナウイルス感染症の影響で、今年度は会議等が激減したため影響は少なかったが、4月から6月に業務が集中する、会議等で地区館職員不在の時間が増加した、などの課題も出てきたので、より効果的な業務ができるよう検討する。	4月から6月の業務が集中する期間については、地区担当職員と協力して実施していく。 地区公民館の職員が不在となる場合の対応として、電話の転送サービスや留守番電話機能を活用し、できるだけ不便が生じないように努めた。	地域づくり・移住定住支援室・生涯学習課
17	第4次定員適正化計画の推進	今後の行政需要に対応した適正な職員数を確保するため、採用予定数を見込んだ、第4次定員適正化計画を策定し、管理する。	A	年度末の退職を念頭に、過不足の生じないよう5月までに採用計画を作成し、計画通りに職員採用を行った。	今年度末の退職を念頭に、過不足の生じないよう7月までに採用計画を作成し、来年度に向けた職員採用を行う。	単年度の採用計画を作成し、職員採用試験を9月に実施した。複数年に亘る第4次計画については現在作成中。	総務課
18	会計年度任用職員等の適正配置	2020年度に施行される、新たな会計年度任用職員制度の制度設計と雇用計画を策定し、管理する。	B	会計年度任用職員制度の施行に向けて、報酬等の条例を新設するとともに規則等の整備を計画通りに進めた。	計画的な採用や事務執行に支障がない適正配置のため、会計年度任用職員の常時任用者数を470人以内とする。	本年11月実績で会計年度任用職員の常時任用者数は414人です。引き続き、計画的な採用や適正配置に努めます。	総務課

(2) 公共施設の管理

ア 公共施設のマネジメント

19	福祉施設のあり方の検討	ふれあいサロンセンター、高齢者センター、障がい者支援施設の今後の運営方針を検討する。	C	ふれあいサロンセンター：令和5年までの指定管理を更新した。 管理組合と業務や利用状況について話し合いを行った。今後の運営についても検討していくことを確認した。 高齢者センター：入浴利用者の地域等の状況を把握し、確認するために実態調査を行った。 障がい者施設：柵津作業所解体完了後、碎石駐車場20台分を整備した。	ふれあいサロンセンター：管理組合と業務や利用状況について確認を行い、今後の運営についても検討していく。 高齢者センター：引き続き入浴利用者の状況を把握するために、調査を継続する。	ふれあいサロンセンター：業務や利用状況については確認を行っている。 高齢者センター：利用者に対しアンケート調査を行い分析をした。	福祉課
20	公営住宅等の計画的な維持管理	公営住宅等長寿命化計画の見直しに基づき、計画最終年度2028年度に管理戸数を現在の290戸から220戸へ減少させる。	B	日向が丘団地24戸、大日向住宅1戸を取壊しました。	廃止予定の市営住宅入居者に移転を促していきます。	廃止予定の市営住宅入居者1名と6月に移転について話し合いをし、今後の予定について協議を進めています。	建設課
21	個別の公共施設の長寿命化計画の策定と運用	公共施設の適正運用を図るため、個別の長寿命化計画の策定を推進し、計画的な管理を行う。	B	1件の計画を策定し運用を開始した。(東御市温泉健康複合施設)	長寿命化計画が未整備の公共施設について、年度内の策定に向けて取り組む。	計画が未整備の施設について、令和2年度中の策定に向け、所管課で取組を進めています。	総務課

イ 公共施設の民営化、民間委託

22	公共温泉施設管理にPFI(コンセッション方式)の検討	公共温泉施設の管理について、施設の所有権を市が有したまま、施設運営権を民間事業者に設定するコンセッション方式の導入を検討する。	C	内閣府が示すガイドラインに基づいた検討と国内先進事例を収集した検証を行いました。 先進事例では、施設整備をPFI事業で行い、整備後はBOTまたはBOT方式でPFI事業者が運営する事例はありますが、当市と同じく整備後に相当の期間を経て、利用形態を同じくする施設について、コンセッション方式を活用して運営している事例はありませんでした。 これは、合理的な運営権対価の算定に関する手法がガイドラインで示されていないうえ、一般的に建設後の経過年数に比例して対価の算定が難しくなることや、民間企業の選定前にVFM(Value For Money)を算定する必要があり、これにはLCC(ライフサイクルコスト)を含む数項目の評価指標の算定が不可欠なことなどが主な原因と考えられます。 一方、コンセッション方式導入後は、運営権を設定した企業が主体的に利用料金を設定できることとなるため、利用者負担が増加する可能性もあります。	運営状況を含めた、コンセッション方式の既存事例の収集に努めるほか、コンセッション事業の発案に至るまでに見込まれる専門的なコンサルタント業務の委託費用などの見積りを行い、利用者負担が増加する可能性が否定できないなかで、事業導入の是非について検討をします。	コンセッション方式の既存事例の収集は、新たに有益な情報は得られませんでした。また、温泉施設は給排水関係の設備が多様であるため、コンサルタント業務のうち、VFM(Value For Money)を算定するためのLCC(Life Cycle Cost)の算出に関する委託費用だけで、最低でも1施設当たり400万円を要することが判明。また、運営権を設定した企業が主体的に利用料金を設定できるコンセッション方式は、利用者負担が増加する可能性も多分にあります。このことから、現段階でのコンセッション方式の導入は見送ることとします。	商工観光課
23	ケーブルテレビにPFI(コンセッション方式)の検討	ケーブルテレビの管理について、施設の所有権を市が有したまま、施設運営権を民間事業者に設定するコンセッション方式の導入を検討する。	A	どうみケーブルテレビの運営を、株式会社上田ケーブルビジョンと指定管理契約で実施していたが、ケーブルテレビ事業廃止とあわせ設備管理(光ケーブル等)をIRU契約とした。 平成31年度：指定管理料 672万円(実績)	【歳入】1,010万円(光ファイバ等IRU契約) 【歳出】1,375万円(697万円番組制作等委託料+678万円(IRU契約)) 【差引額】365万円	令和2年4月1日から番組制作、放送設備等保守管理委託契約を締結し、年間100本以上の番組を制作し行政情報発信を実施。	企画振興課
24	東御中央公園にPark-PFIの検討(都市公園における公募設置管理制度)	公園を管理し、その公園から生ずる利益により周辺整備を一体的に進める管理者を公募する、Park-PFI制度の導入を検討する。	B	①先進地事例視察 日時：7月8日 場所：長野市篠ノ井中央公園 ②県庁都市まちづくり課、UDC信州との意見交換 日時：9月2日、3日、11月19日、2月13日、2月27日、3月6日 計6回 潜在的な根拠資料となりえるアンケート調査を実施する必要性を確認しました。	・公園の目指す方向性について検証します。 ・公園利用者のニーズを把握するためアンケート調査を実施します。 ・県内外のPark-PFIに関するサウンディング調査を実施します。	①アンケート調査 日時：7/3 ※7/4、10/16・17雨天により中止 ②先進地事例視察 日時：7月9日 場所：上越市高田城址公園(スターバックスコーヒー) ③信州大学連携協議会との意見交換 7/21、10/19 ④サウンディング調査 交渉先：3事業者	建設課
25	財産処分の実施検討	指定管理者や直営にて管理及び事業運営している施設の財産処分を検討する。	B	本年度、道の駅電ぐるみの里(東御市農林水産物直売食材供給施設)について、条例を廃止し、施設を普通財産とした。その上で、令和2年度からは施設の無償貸付とし、指定管理者を廃止した。	・道の駅電ぐるみの里については、今後、5年後を目途に施設譲渡を行う方向で、引き続き(有)電ぐるみの里と協議を行っている。 ・味の里とらみ、憩いの家、就農希望者等受入住宅、市就農トレーニングセンターについて検討を進めており、令和2年度末までに各施設の今後の方針原案を決定し、令和3年度に各施設の今後の方針を決定していく。	味の里とらみ、憩いの家、就農希望者等受入住宅、就農トレーニングセンターについて、現在、財産処分の可否等について検討を進めており、令和2年度末までに各施設の今後の方針原案を決定し、令和3年度に各施設の今後の方針を行う予定。	農林課

(3) 人材育成と職員能力の向上

26	職員研修の推進	職務に必要な知識の習得やマネジメント能力の向上等を推進するため、職員研修計画を策定し、研修内容の充実と職員の積極参加を促進する。	D	職員研修への積極的な参加を促すとともに、来年度の研修計画を策定した。	今年度の職員研修計画に基づき、職員研修への積極参加を促すとともに、今年度の反省をもとに3月までに来年度の研修計画を策定する。	職員研修へは積極的な参加を促しています。次年度の研修計画については、現在策定中です。	総務課
27	人事評価における業績評価の導入	努力と成果が報われる適正な人事管理を行うため、業績評価の導入する。	B	業績評価の施行を継続し人事評価に係る研修会を開催し、制度理解の向上に努めた。	業績評価の試行を継続し、本格実施に向けた制度の改善を進める。	業績評価の試行の継続や人事評価に係る研修会を開催し、制度理解の向上に努めました。	総務課

3 協働によるまちづくりの改革

(1) 市民との情報共有と意見交換

No.	取組名	取組の内容	平成31年度	平成31年度の取組結果	令和2年度の取組内容	令和2年度の取組経過	担当課
28	行政情報の積極的な発信	行政情報を積極的かつ迅速に配信するとともに、ホームページやその他の媒体での効果的な情報発信をマニュアル化する。	A	平成31年度は、台風第19号災害及び新型コロナウイルス関連情報の更新が集中した関係もありますが、効果的・有効的な発信ができた。	ホームページの一部改修、SNSの活用により、きめ細やかな情報発信に努める。	ホームページのカテゴリを整理する等の改修を実施。使いやすさの向上を図った。SNS(Facebook, Twitter)を利用した情報発信に関しても積極的な活用を、庁内様式の改善を行うとともに、周知徹底を図った。	企画振興課
29	議会活動の積極的な情報公開	議会活動の透明性を向上させるため、議会本会議だけでなく、常任委員会等の議事録をホームページへ公開する。	A	情報公開では、議会ホームページのトピックス等の記事を随時掲載した結果、平成31年4月1日～令和2年3月31日までのアクセス数は11,982件となり、目標の5,000件を大きく上回る結果となった。	県内19市及び人口類似自治体の取組内容の状況について調査研究を行うとともに、スピーディーな情報更新や掲載内容の充実を図りアクセス数が伸びよう、引き続き、積極的な情報公開及び情報更新に努める。	市議会に係る情報更新や掲載内容の充実を図り、積極的な情報公開に努めている。	議会事務局
30	各種審議会での委員公募の推進	審議会等の委員構成について、定数の範囲内で有識者委員以外に公募委員の配置を検討し、積極的な公募に努める。	D	各種審議会等の公募状況などの確認を行った。	引き続き、公募状況に係る調査を実施する。	現在、審議会等の概要調査を行っており、その調査の中で、公募委員の配置状況を確認しているところです。	総務課(全庁)
31	広聴活動による市民との意見交換の促進	広聴活動の適正な実施及び参加者等を増加させる。	A	「まちづくり懇談会」は7月に各地区で開催。平成31年度においては市政運営・湯の丸高原特設プール等の状況を動画により説明した。 「私のひとこと」は4月、7月、10月、1月に実施。原則受付期間の定例月以外の期間においても受付を行う旨をHP上で掲載した。	引き続き、より多くの広聴活動の参加者増加を図るため、効果的かつ効果的な実施手法の検討を行っている。	「まちづくり懇談会」はコロナ禍により中止となったため、市政情報の共有はビデオ配信、地区要望に対する回答は郵送及び各地区での回答報告会により実施した。 「私のひとこと」は新たに電子申請フォームを設け受付を実施している。	企画振興課

(2) 市民との協働の推進

32	市民活動団体と行政が協働事業に取り組むための仕組みの検討	市が行う公共サービスや公益的な事業に対して、区や地域づくり協議会等の市民活動団体と行政が協働して取り組むための仕組みを検討する。	D	市民活動団体による管理等が可能な公園や道路等について検討し地元区や地域づくり協議会等の団体と協議を進めているが、実施には至っていない。	実施可能なサービスや事業の洗い出しを行い、実施団体や実施方法について具体的に検討し実施に向け協議を進める。	芸術文化公園周辺におけるエリアマネジメント運営協議会の活動による公園や周辺施設への誘客を図るため組織を年度内に立上げる。	地域づくり・移住定住支援室
----	------------------------------	--	---	---	---	--	---------------